

2012.02.04「経済音痴の民主党、野田政権がデフレの元凶」

こんにちは。参議院議員の西田昌司です。本日は2月4日、昨日は節分、本日は立春であります。昨日になり、ようやく私の shoujinishida チャンネルも復旧いたしました。仮のアカウントでは10分という制限がありましたが、今後は枠にはまらずどんどん発信していこうと思っております。

昨日、衆議院では第4次補正予算が通り、来週から参議院でも予算審議が行われ、8日の水曜日に可決する見通しとなっています。そもそも、この第4次補正予算はもっと早く出すべきだったのです。

そして、今後の予算審議での大きな問題が消費税増税です。私自身この場で申してきましたし、自民党が与党の時からも言ってきましたが、要は国民負担率が他の先進国に比べて極端に日本は低いのです。国民負担率、いわゆる所得に対してどれだけ租税や社会保障負担を払っているかということですが、これが欧州等、他の先進国は軒並み50%以上であり、日本だけが40%弱であります。日本より低いのがアメリカで、国民負担率は35%程度ですがアメリカには日本のような国民皆保険制度はありません。日本はこの保険制度があるにも関わらず40%弱というかなり低い国民負担率なのです。その為に日本の財政もかなり厳しいのです。毎年1兆円規模で社会保障費が増大しており、そのお金は税か保険料で賄わなければなりません。その理由は社会保障、年金にしても受け取るのは今の世代ですから、今の世代で負担をするのは当たり前の話です。

ですから、数年前から自民党の中で税と社会保障の一体改革、その一環として消費税の増税に関して議論を行い、様々な提案を行ってきました。

しかしながら、この提案について断り続けてきたのが民主党なのです。彼らは増税など必要なく、無駄を削りさえすれば財源は出てくると主張していました。それどころか、いわゆる年金の一元化などを言い出しました。年金の一元化というのは、サラリーマンや公務員、自営業の方などいろんな方がいらっしますが、サラリーマンや公務員の方は雇っている側が半分を負担しています。ところが、自営業者の方は負担をするのが自分しかいないので、年金を積み立てていったときにその分サラリーマン等とは差がでます。全て一緒にすれば、間違いなくサラリーマンの方が本来貰うべき年金を随分下げて自営業者の方に渡すか、国税の負担を上げて自営業者の方の年金を増やすということをやらなければなりません。この時、自営業者の方は増えるから良いのですが、その分を誰が負担するのかと言えばサラリーマンの方であり、自分たちが負担した分以上にさらに負担をしなければならず、サラリーマンの方々は納得できないでしょう。また、サラリーマンの方々も自らの年金を減らして、自営業の方々に渡すなんてことは当然納得できないでしょう。ですから年金の一元化などと言うのは初めから無理な話で、自民党の中でも案自体はわかるが、負担などを考えると不可能であると結論づけたわけです。にも関わらず、民主党は政権をとれば出来るのだと言って政権を奪取したのが前回の選挙であります。そ

して案の定、選挙の時に言ってきたことは何一つ実現できていません。

それどころか彼らは選挙中、増税しなくてもいい、ガソリン税などは引き下げて、ガソリンを安くするのだ、とまで彼らは野党の時に主張していたのです。ところが政権を取り、財源がないことが分かったのにも関わらず、あれもこれもやったことによって財政は急激に悪化しました。しかも、民主党政権になってから誤った政策の数々で経済も急激に落ち込みました。元々リーマンショックで日本経済が大変な事態に陥っており、麻生政権が緊急の補正予算を組み、なんとか持ちこたえていました。しかしながら、この数々の政策をことごとく事業仕分けで停めてしまいました。そして、経済を落ち込ませたあげく、その結果として増税しかないと開き直り、自民党も増税に関しては与党時代から主張してきているのだから一緒に審議するのは当たり前ではないかと開き直っているのです。その民主党の開き直りをあろうことかマスコミも擁護しているのです。マスコミの方々は自分がまるで先生であるかのように、高みに座って自民も民主もお互い増税についての議論をなさいと言っているのです。でも本当は、あなた方マスコミにそのようなことを言う資格はないということなのです。

民主党はそもそも間違ったことを野党の時から言っていて、与党になったから出来なくなったのではなく、彼らが野党の時から我々は出来ないと言っていたのです。ところが、出来もしないことを一度やらせてみろと言ったのがマ

スコミです。ですから、マスコミに増税のことに関して一緒に議論しろ、などと言えた義理は無いですし、マスコミ自身もこの政権の責任を取らなければならないのです。このようなことから、先ずは一刻も早く総選挙を行い、彼らに政策の議論をする資格があるのか国民に問わなければならないのです。

しかし、もう一つの大きな問題はこのような形式上の問題だけではなく、政策の方向性の問題です。このことは何度も言っていますが、今現在の税収が落ち込んでいるのは事実で、財政が厳しいのも事実です。また、先程も申し上げましたように、自民党自身も税と社会保障の一体改革や消費税を上げることに關しては提案を出していたのです。ですから、民主党と同じではないと言われるのですがそうではありません。選挙が終わり、そのまま増税の話に向かえば良いのかと言えどもこれもまた、そうではないのです。

問題は、なぜ財政が悪化したのかという理由をしっかりと整理しなければならないのです。マスコミを初め、TVにおいてコメントされる方々も全くこのことに関して整理が出来ていないのです。財政が悪くなったから、その分を税収で補うのは当たり前であると仰いますけれども、全く整理が出来ていません。

先ず行うべきは、増税ではなく経済の再生であります。今の日本の税収が落ち込んでいるのは経済そのものが落ち込んでいるからであります。なぜ、落ち込んでいるのかと言えども、リーマンショック以降の世界経済が収縮してしまい、相対的に日本の円がドルやユーロよりも良いのだということで円が買われ円

高に一因があります。そして、この円高によって、今朝の新聞にも載っていますが家電業界が軒並み巨大な赤字で1兆円を超える巨額の赤字を計上してしまっているのです。本当にこの金額は信じられない金額です。確かに企業経営者にも幾ばくかの責任があるとは思いますが、しかし、この円高という障壁は政治災害であります。現在の民主党政権が円高対策を無視してきた為に招いた災害であります。ですから、このようなことを含めて経済政策をデフレ傾向からインフレ傾向に変えていき、そのことによって名目 **GDP** が増える。つまりは、企業の利益も売り上げも増え、当然のことながら国民の所得、給料も増えていくという訳なのです。このような仕組みになって初めて経済はまともな形になっていくのです。いくら税率を上げたとしても、**GDP** が落ちているのですから、いくら税率を上げてても経済の規模が縮小してきたら税収は伸びないのです。このことは、はっきりとマクロ経済モデルで計算をしても出てきます。ところが政府はそのことをしっかりと国民に公表していません。1年目は確かに税収が増えますが、そのあと2年、3年と税収が減ってくるのです。結局は元の黙阿弥になってしまう、このことを政府は国民に公表していません。このことを国民に知らせなければならないし、再確認してもらいたいと思います。

それで、どうするのかということですが、一つはデフレの正体とは何か、ということ。よくある議論では、日本がこれからどんどん少子化していく、だから経済自体は大きくならない、少子化で人口が減ってデフレになる、経済

がどんどん小さくなる、その中で借金があったら増税しなくては仕方ないじゃないかということです。誰もがそう思っているのです。ところが、これは全くの出鱈目です。この理論を書いている人は本当に経済の実態がわかっていないのです。例えば、ロシアは人口がどんどん減っているのです。減っているのですが、デフレになっているか、というとデフレにはなっていないのです。結局デフレになっているのは日本だけなのです。

では、なぜ日本はデフレになってロシアはなっていないのか、と言えば簡単な話で、需要を創出しているか否かなのです。ロシアで需要が創出できるのは、少子化になっても資源があるために資源が売れそれに伴い国民生活が豊かになっていく、豊かになると需要が増えてデフレでなくインフレになっていく、経済が成長するのです。日本も同じことなのです。確かに少子化傾向というのがデフレ要因のひとつであることは間違いないでしょう。しかし、だからといってデフレにはなりませんし、今もっと大事なことはこの 20 年間で人口は減ったのですか、ということです。何も減っていません。人口はこれから減っていくだろうと言われているだけのことなのです。つまり日本のデフレは少子化では説明できない。

では、これまでのデフレは何かといえは将に政策の間違いなのです。何が間違ったのかといえは、将来日本はデフレになる、だから借金をしてはいけないのだ、ということが結局は日本経済を詰まらせてきたのです。景気がいい悪い

とかインフレ、デフレの違いは、要するに需要がどれだけ大きくなりそれに伴い消費がどれだけでてくるのか、ということです。そして、需要、製造、雇用、それから投資をするのは全てお金ですが、お金がある人がお金を使うことも大事なのですが、資本主義社会で一番大事なのは、そのお金を皆とりあえず銀行に預けているのです。そして銀行に集まったお金を、いろいろな投資をし、物を買いたい人が銀行から借金をする、銀行から借金をすることによって、集まった預金以上にどんどん貸し出しをすることが出来る訳なのです。預金と言う新たな信用創造をすることによって資金が回転していく。これが資本主義の一番大きな力なのです。

ところが民主党が言っている増税の為の理屈というのは、日本はもうこれから先ダメになっていくのです、ほうっておけばギリシャのようになってしまいます、だから予算もどんどん小さくしなければいけませんし、さらには増税をしないとだめなのです、とこういうものなのです。そして、国債についても、民間が借金をしない為に預金が銀行に余っているわけなのですから、代わりにそれを国が借金をして使っていく、国が仕事を出していく、これは当たり前だと我々は言っているのですけれども、そういうことをすれば日本が潰れてしまう、ギリシャのようになってしまうと国民の不安を煽っているのです。そのようなことばかり言い続け、今はマスコミ、そこに出てくるコメンテーターも政府、財務省と同じことを言っているのです。それだけ聞かされ続けると普通の

人はお金を使わなくなってしまう。そして各種マスコミでは、電機業界が赤字ばかりだ等の不景気な話ばかり報道されています。景気という言葉には気分の気という字が使われていますけれども、まさにこのまま放っておけば日本はとんでもないことになるのではないか、と思いたくなるのは当たり前なのです。そしてそれを煽っているのが民主党政権なのです。

だから、私は皆さんに、もう一度冷静に考えて下さいと言っているのです。たしかに民主党政権のような政策をやり続ければ日本はダメになります。しかし、見方やり方を変えれば一挙に良くなります。なぜ日本の財政が悪くなったのかと言えば、国内の投資が少なくなった、消費が少なくなった、その為にGDPが少なくなった、二十年間の政治、これはもちろん自民党も含めて反省しなければならないところです。そして、このように色々挙げられますが、要はバブルが終わった時からの政策が間違っていたのです。

バブルはなぜ起きたのかと言えば、プラザ合意での国際公約にさかのぼります。日本はアメリカに対しこれ以上輸出を増やしていくことは控えましょう、そのためにアメリカもドル安円高を容認し、代わって日本は内需で大きくし、その為に日銀の貸出総量規制の緩和をし、さらに利息を低くすることにより民間がお金をたくさん使い、国内での投資を拡大し、さらには10年間で430兆円の公共事業も国際公約しました。実際にはそこまでやる前にバブルが終わってしまい、急激に公共投資は減速しましたが、要するにお金を国内でじゃぶじ

やぶと使ったら、一挙に景気はバブルのように泡を立てて大きくなったのです。しかし、それはあくまでバブルであり、実体経済以上に大きな資金の流れが出来てしまいましたから、土地の値段があまりにも高く上がってしまい、庶民の生活がついていけなかったのです。しかし、よく考えればもう少しそれがゆっくりであれば良かったのです。当時のことを覚えている方もおられると思いますが、新卒の人数が足らず採用の為に新人社員の給料の方が特別手当で2,3年いる先輩の給料よりも高いなどまさに売り手市場だったわけです。ところが、今は逆に学生が就職難になっています。それは国内投資、仕事がなくなった為です。バブルの時にはあまりにもお金を国内に出し過ぎてやりすぎたけれども、今はその調節をすればいいのです。

ところがバブルの時に、バブルがダメなのだということで、とにかくバブルを退治するのが仕事なのだと、日銀がそういった世論に煽られて、とんでもない政策、つまり一挙に金利を上げて一気に引き締めに転じました。そうすると確かにバブルは退治出来るのですが、急激すぎた結果、日本全体が不景気になる。当たり前の話なのです。どうやってゆっくり戻していくかということを日銀は考えればよかったのに、あの時もまずマスコミがバブルを煽ったのです。これからはアメリカにはモノは売れない、投資先を国内に変えないといけない、ということで国内にたくさんお金を拠出しました。今度はバブルになったらこれはけしからん止めなさい、といって止めた。今度はどんどん景気が悪くなる、

悪くなってきたら本当はもう一度緩める政策を行って伸ばしていけばいいのです。けれども、もうバブルはこりごりだと言うことでバブルを作った公共事業、そういうものは一切やらない、という方向にずっと力が働いているのです。そして公共事業をやってもあの時にやったのはなにも意味がなかったのだという風に本当の総括をせずに決め付けをしてしまいました。

その結果、それまでは日本的な経営の仕方を含めて長期的な視点で、国内に国土軸を国が公共事業で整備をしていくという国の総合開発計画に伴って、それぞれの地域が都市計画をやっていたのを国が全部決めることが間違っているのだ、国の権限をとりあげようと言って、国がそういったことを決めない、民間と地方で勝手にやってくださいと地方分権をやりだしたのです。もちろん地方分権でやっていいこともあります。画一的なことばかりでなく、それぞれの地域で自由にやってもらう方がいいところもありますけれども、国土軸をつくっていくということは地方では出来ないのです。地方でどんどんやりなさいと言ってやった途端に実は日本の国力が落ちてしまった。

隣の韓国では景気がいいといいます、私はそれほど景気がいいとは思っていませんけれども、その原動力の一つになっているのが例えば仁川空港であったり釜山港の素晴らしいハブ機能だと思います。アジアの輸出入、物流の拠点が移り、そこで仕分けがされて日本にくるようになっていく為、日本の取扱量が一挙に落ちてきたのです。多くの方は大変だと騒いでいますけれども、日本が

元々やっていた政策を真似しているだけの話なのです。国が都市計画を、国力を高めるために責任を持って計画をし、資金を導入する。こういった公共事業を韓国はどんどんやったに過ぎない、中国がどんどん大きくなっていったのも、中国が一年で、日本が何十年もかけて造ったのと同じだけの高速道路の延長線を造ったと言われてはいますが、これもかつての日本と同じように、国が集中的に計画をし、投資をして一挙に整備をしていく、つまり今発展をしている国と言うのはかつて日本がやっていたことと同じことをしているのです。

ところが日本は本来そういった仕事についてもまだまだ需要があり、国力を高められるのに、この二十年間全くの逆の政策をやっているわけです。そしてその結果、経済が大きくなりたくないどころか、民主党政権になって極端に落ち込んでしまったのです。そして、いよいよ税収が足らなくなったから増税だという話で、民主党が主張しているだけでなく、マスコミも一緒になって騒いでいる、国全体が日本は少子化でダメだから税金をあげることは仕方がないのだ、自民党も一緒にやらないと、そんな無責任なことを言っただめなのだと、馬鹿なことを言っているのです。もう少し全体を考えるべきなのです、この二十年間、特に民主党の三年間で日本の経済をめちゃくちゃにしたのですから、それをもう一度整理しましょう。構造改革についてももう一度総括をして考えていくと、要は国力を余りにも弱める政策をしてきた、その結果国内で投資が出来なくなって、民間の企業も国内から海外に投資するようになった。そして

最後の綱だった輸出製品も円高の為に結局は大赤字になるという話なのです。

だから、今私が言っていることをもう一度考えてみると、国内でまずバブルの時と同じように公共事業投資を行い、この国の背骨を造りなおしていく。そして、国力を高めていくような政策をし、民間が国内でビジネスをしっかりと出来る環境を整える。製造業でいえば、タイに行かなくても、ちゃんと日本国内で工場を造ることができるようにする。そうすれば、間違いなく国内でお金が回るようになりますから、国内の景気もまた良くなります。もちろん、そのお金はとりあえず借金です。民間も投資するときは銀行から借りる借金、それから、国も皆様方から国債と言う形でお金を預かる。つまり、皆様方のお金が国内で再投資される環境を造るのです。そうすれば、景気がよくなり、さらに国債を大量に発行すると、円を大量に発行することになりますから、円の流通が増え、相対的にドル、ユーロに対する円の価値が下がるのです。つまり、円高が止まって円安傾向に戻ってきます。日本の 70 円台はどう考えても高すぎるわけで、100 円近くが日本の国力から言ってもふさわしいのです。このようにすれば、一挙に国内経済が活性化し、デフレ傾向からインフレ傾向になり、皆様方の所得が増え、結果として税収も大きくなるのです。その時に、もともと言っていた税と社会保障の一体改革を行い、我々の世代の負担は我々で行うために消費税増税すればよいのです。そして建設、赤字国債といった借金返済をするのは全体の税収で増えた分で返していけば良いわけです。やはり、このよ

うな当たり前のことをしていかなければならないと思います。

私も、来週から始まる参議院の予算委員会では、まだ質問の機会はありませんが、どのみち三月から本格化する予算委員会では、私の出番も出てくると思いますので、上記のようなことを含めた民主党政権のまったく出鱈目な、マスコミも便乗して煽っているこの馬鹿な仕組みを追及したいと思います。そして、この出鱈目を変える為にもビデオレターが必要であり、これが皆様方にお話しできる唯一の機関です。アカウントも元に戻りましたので、私もどんどん発信していきますので皆様方にもどんどん拡散して頂きたいと思います。このことをお願い致しまして、今日のビデオレターを終わります。ありがとうございました。